

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月6日（火）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・坂本国務大臣、熊田総務副大臣、宮内農林水産副大臣、長坂経済産業副大臣、中山防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）加藤鮎子君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、白石洋一君（立民）、吉川元君（立民）、関健一郎君（立民）、長谷川嘉一君（立民）、清水忠史君（共産）、美延映夫君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 加藤鮎子君（自民）

- （1） 東京一極集中是正
  - ア 最新の東京都の転出入者数の状況
  - イ 東京都23区の住民の地方移住への関心度
- （2） 地方創生移住支援事業及び地方創生テレワーク交付金の概要及び実績
- （3） サテライトオフィスを利用する側のニーズの把握状況
- （4） 今後の地方創生に対する大臣の意気込み

### 榊屋敬悟君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）
  - ア 地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分、協力要請推進枠等の各予算額
  - イ 地方単独事業分の令和2年度における執行状況及び令和3年度への予算の繰越しの可否
  - ウ 地方単独事業分の新型コロナワクチン接種事業への活用の可否
  - エ 緊急事態宣言対象地域以外の地方自治体に対する支援策についての大臣の見解
- （2） 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の採択状況及び今後の事業募集の流れ
- （3） 地方創生テレワーク交付金
  - ア 採択状況
  - イ 高水準タイプと標準タイプにおける実質的な地方負担の割合
- （4） 東京一極集中是正に向けた大臣の決意

### 白石洋一君（立民）

- （1） 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」の新旧対照条文の誤りについての再発防止策及び大臣の認識
- （2） 緊急事態宣言対象地域やまん延防止等重点措置実施区域以外の地域における飲食店への支援
  - ア 自発的に感染拡大防止に協力している飲食店に支援を行う必要性
  - イ 持続化給付金のような現金給付を行う必要性
  - ウ 農林水産省がバー、スナックの対策を行うことの確認
- （3） 事業再構築に係る大臣の認識
- （4） 事業再構築補助金
  - ア 通常枠における売上高の減少の要件を撤廃する必要性
  - イ 全ての商工会議所に経営革新等支援機関として認定を受けるよう義務付ける必要性
- （5） 家賃支援給付金の累計給付額

- (6) 固定資産税の軽減措置
  - ア 固定資産税の減免額
  - イ 令和2年度分の固定資産税を還付することによって実質的な減免を行う必要性
- (7) 小規模事業者持続化補助金の申請から入金までの標準的な期間

#### 吉川元君（立民）

- (1) 大分県日出生台演習場における米軍の射撃訓練
  - ア 令和2年3月に大分県が出した20時以降の射撃自粛及び実弾射撃訓練日数の遵守に関する要望についての米軍側の回答及びこれに対する防衛省の態度
  - イ 防衛省と地元自治体間の確認書が反故にされているとの考えに対する防衛省の見解
  - ウ 確認書の遵守に向けた防衛省の今後の取組
  - エ 確認書に反した射撃訓練が地方創生の障害となるとの懸念についての大臣の見解
  - オ 日米首脳会談の議題に加えるよう菅内閣総理大臣に進言する必要性
- (2) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案
  - ア 情報システムの標準化が住民の利便性の向上に寄与する理由
  - イ 第32次地方制度調査会の答申後に情報システムの標準化によるメリット・デメリットの整理・アセスメントを行ったかについての確認
  - ウ 標準化基準に適合した情報システムの利用を義務とした理由
  - エ 自治事務に対する標準化の義務付けと地方自治法第2条第13項との関係
  - オ 義務付け・枠付けの新設に関する「厳格なチェック」が行われた時期及び具体的方法
  - カ 情報システムの標準化後も地方公共団体独自の助成等を可能とする方法
  - キ 地方公共団体の独自性を踏まえた情報システム標準化の方法
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応に係る事務経費の8割・9割を補助する旨を法定する必要性

#### 関健一郎君（立民）

- (1) 食料生産基盤の整備
  - ア 我が国の食料自給率向上の必要性に対する政府の認識及び具体的な達成目標
  - イ 将来的な世界の食料需給の見通し
  - ウ 必須な栄養素を提供する食物に対して重点的に投資を行う必要性
- (2) 国内サーモン養殖による地域振興
  - ア 大臣の好きな寿司ネタ及び人気寿司ネタランキング1位の確認
  - イ 先進的な養殖技術を有する小規模サーモン養殖企業に対する大胆な支援の必要性
- (3) 地方の農林水産物生産者に対する支援
  - ア 国内外の販路確保に向けた支援及び取組
  - イ 輸出先の消費者ニーズを把握する方法
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア マスクの国内生産に取り組んだ企業に対する生産継続への支援の必要性
  - イ 政府の命令に応じて企業が必要な物資の生産を行う仕組みを構築する必要性

#### 長谷川嘉一君（立民）

- (1) 東京圏一極集中是正
  - ア 東京圏への一極集中が加速している現状に対する大臣の所見
  - イ 地方創生テレワーク交付金制度の具体的内容

- ウ 地方創生移住支援事業の活用実績
  - エ 地方大学の在るべき姿の実現に向けたこれまでの取組及び効果
  - オ 政府関係機関の地方移転に向けたこれまでの取組及び効果並びに今後の展開
- (2) 地方分権改革に係る令和2年の地方からの提案募集
- ア 提案への対応状況及び実現できない提案への対応の在り方
  - イ 再提案及び引き続き検討するとされた提案への対応の在り方
  - ウ 国と地方の税財源配分を見直す必要性

**清水忠史君（共産）**

- (1) 地方創生臨時交付金による時短要請協力金
- ア 協力金の支給方法見直しの概要
  - イ 東京都・大阪府における協力金の支給状況
  - ウ 事業規模に応じた協力金とすることで手続等が煩雑となる可能性
  - エ 協力金が速やかに支給されるよう国が関与する必要性
- (2) 地方の事業者を倒産させないための取組と大臣の決意
- (3) 持続化給付金の不正受給問題
- ア 経済産業省における実態把握のための取組
  - イ 熊田総務副大臣の元事務所スタッフによる不正受給教唆事案についての経済産業省における調査の状況
  - ウ 不正受給問題を契機として審査書類が追加されたこと等によって不支給となった者に対する長坂経済産業副大臣の見解

**美延映夫君（維新）**

- (1) 地方創生テレワーク交付金
- ア サテライトオフィスの整備数の見込み
  - イ 活用されないサテライトオフィスが多数整備されないようにするための方策
- (2) 地方創生移住・起業支援事業
- ア 同事業による移住者数及び起業者数
  - イ 東京23区における広報の内容
- (3) 想定される企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例と今後の活用見込み
- (4) 道州制に関する国民的な議論を行うために実施した取組

**西岡秀子君（国民）**

- (1) 地方創生臨時交付金
- ア まん延防止等重点措置での時短要請協力金の今後の財源措置の方針
  - イ 緊急事態宣言解除後の経過措置での時短要請協力金とまん延防止等重点措置での時短要請協力金との関係
  - ウ 地域や業種を問わない、事業規模に応じた包括的な支援の在り方を打ち出す必要性
- (2) 東京一極集中是正
- ア 地方への移住が促進されている現状の分析及び現在の移住促進策の利用状況
  - イ 地方大学を魅力あるものにするための今後の取組

**2 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）**

・坂本内閣府大臣から趣旨の説明を聴取しました。